



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	46,022	6.8	2,320	6.4	2,634	10.1	1,773	12.5
26年3月期第2四半期	43,074	△1.3	2,180	△3.4	2,393	△3.5	1,576	19.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,478百万円 (△7.3%) 26年3月期第2四半期 2,673百万円 (217.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.82	17.26
26年3月期第2四半期	17.61	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	109,190	63,915	58.5	713.24
26年3月期	108,116	61,985	57.3	691.63

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 63,826百万円 26年3月期 61,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00
27年3月期	-	4.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	5.0	4,800	11.9	5,100	8.5	3,400	8.9	37.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	98,221,706株	26年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	8,733,432株	26年3月期	8,727,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	89,491,237株	26年3月期2Q	89,508,997株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などの効果により、一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな景気回復の基調が続きました。しかしながら一方では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外においては欧州経済の停滞、新興国経済の減速懸念に加え東欧や中東における地政学的リスクなどがあり、依然として不透明な状況が続きました。

また、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物、航空貨物とも輸入の取扱いが落ち込み低調な状況が続きました。また、国内貨物の輸送量は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、個人消費の落ち込みなどをを受けて再び減少してまいりました。さらに、トラックの燃料価格の高止まりやドライバー不足、そして同業者間の価格競争などの問題が継続しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の2年目を迎えております。本計画においては、1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化 の三点を重点施策とし、これらの重点施策ごとに具体的な取組み課題を設け収益目標の達成に取り組んでおります。特に「売上の拡大」については、国内物流市場が縮小するなかで今年度も引き続き3PL事業とグローバル物流事業の売上拡大を目指すと同時に、既に受注している業務の更なる効率化、提供する物流品質に見合った料金の収受も進め、利益の拡大にも力を注いでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は46,022百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2,320百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は2,634百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、四半期純利益は1,773百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では産業用ガスと医薬品関連の新規3PL業務の受注がありました。さらに、高機能樹脂や日用雑貨、非鉄金属の取扱いが増加しました。中部地区では、食品添加物の取扱いが増加しました。また、関西地区でも日用雑貨の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械の輸出取扱いが減少しましたが、青果物や家電製品、住宅関連の輸入取扱いの増加や東南アジア向けプラント案件の取扱いが増加しました。また、中部地区でもステンレス増産に伴う沿岸荷役作業の増加もあり、全体として増収となりました。

倉庫業については、関東地区では産業用ガスと医薬品関連の新規3PL業務の受注がありました。さらに、日用雑貨や研磨材料の取扱いが増加しました。中部地区では、家電製品や蓄電池などの取扱いが増加しました。また、関西地区でも日用雑貨の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅建材などのJRコンテナの取扱いが減少し、全体として減収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船収入では東南アジア向けプラント案件の増加に伴い増収となりました。内航船収入では、土砂運搬の回漕業務の増加により増収となりました。荷捌収入では医療用フィルムなどの業務の一部解約があり減収となりましたが、物流付帯事業全体としては、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比8.5%増収の37,616百万円、営業利益は前年同期比9.3%増益の1,575百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区での鋼板やゴムの増産による取扱いの増加がありましたが、化成品関連の業務終了があり、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.3%減収の6,944百万円、営業利益は前年同期比0.5%減益の471百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注増加があり、増収となりました。売電収入については、太陽光発電が関西地区に続き鹿島地区でも新たに始まり、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比2.6%増収の1,460百万円、営業利益は前年同期比3.2%増益の274百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は、109,190百万円と前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加しました。

このうち、流動資産は36,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ882百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が200百万円、有価証券が100百万円減少しましたが、その他に含まれる信託受益権が700百万円、前払費用が263百万円、立替金が243百万円増加したことによります。また、固定資産は72,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が779百万円、退職給付に係る資産が286百万円減少しましたが、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が1,222百万円増加したことによるものです。

流動負債は23,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が397百万円増加しましたが、未払金が644百万円、支払手形及び営業未払金が448百万円減少したことによります。また、固定負債は21,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債が275百万円増加しましたが、長期借入金が745百万円減少したことによるものです。

当第2四半期の純資産は、63,915百万円と前連結会計年度末と比べ1,930百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,228百万円、その他有価証券評価差額金が713百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より399百万円増加し、15,087百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,247百万円（前年同期比419百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,670百万円および減価償却費1,523百万円の計上額、仕入債務の減少額444百万円、そしてその他流動資産の増加額451百万円および法人税等の支払額1,013百万円を反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、998百万円（前年同期比2,809百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出額889百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、849百万円（前年同期比164百万円の増加）となりました。これは、主に借入金の純減少額348百万円および配当金の支払額364百万円を反映したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税率引き上げ後の消費回復の遅れや為替相場の変動、株式市場の乱高下、人件費、燃料費、原材料費の高騰などの不安材料が散見され、さらには欧州経済の低迷、新興国経済の下振れリスクなど世界経済の不透明感も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このようななかで、当社グループは第五次中期経営計画の重点施策を推進し、目標達成に引き続き取り組んでまいります。

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が304百万円減少し、利益剰余金が196百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	5,888
受取手形及び営業未収金	18,833	18,886
有価証券	8,599	8,499
貯蔵品	121	113
前払費用	506	769
繰延税金資産	573	547
その他	1,393	2,274
貸倒引当金	△28	△7
流動資産合計	36,088	36,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,594	24,848
機械及び装置(純額)	2,286	2,480
車両(純額)	624	650
工具、器具及び備品(純額)	48	55
リース資産(純額)	692	718
土地	19,466	19,542
建設仮勘定	1,362	1
有形固定資産合計	49,075	48,296
無形固定資産	786	780
投資その他の資産		
投資有価証券	15,963	17,186
長期貸付金	301	341
繰延税金資産	50	18
退職給付に係る資産	306	19
その他	5,595	5,627
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	22,165	23,143
固定資産合計	72,027	72,219
資産合計	108,116	109,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,775	8,326
短期借入金	9,646	10,044
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	1,112	467
未払法人税等	1,057	882
未払消費税等	132	594
未払費用	1,568	1,596
賞与引当金	1,199	1,193
役員賞与引当金	-	0
その他	589	552
流動負債合計	24,111	23,688
固定負債		
社債	5,086	5,071
長期借入金	12,492	11,746
繰延税金負債	2,854	3,129
役員退職慰労引当金	11	5
退職給付に係る負債	105	96
資産除去債務	605	609
その他	864	927
固定負債合計	22,019	21,586
負債合計	46,130	45,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	43,932	45,161
自己株式	△2,474	△2,476
株主資本合計	58,424	59,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	4,502
為替換算調整勘定	△178	△200
退職給付に係る調整累計額	△136	△126
その他の包括利益累計額合計	3,473	4,176
少数株主持分	87	88
純資産合計	61,985	63,915
負債純資産合計	108,116	109,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	43,074	46,022
営業原価	39,211	42,026
営業総利益	3,862	3,995
販売費及び一般管理費	1,682	1,674
営業利益	2,180	2,320
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	178	220
持分法による投資利益	134	152
雑収入	68	70
営業外収益合計	384	446
営業外費用		
支払利息	130	120
雑支出	41	12
営業外費用合計	171	132
経常利益	2,393	2,634
特別利益		
固定資産売却益	30	47
特別利益合計	30	47
特別損失		
固定資産除売却損	11	12
特別損失合計	11	12
税金等調整前四半期純利益	2,412	2,670
法人税、住民税及び事業税	690	847
法人税等調整額	143	46
法人税等合計	833	894
少数株主損益調整前四半期純利益	1,578	1,775
少数株主利益	1	2
四半期純利益	1,576	1,773

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,578	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,020	709
為替換算調整勘定	65	△21
退職給付に係る調整額	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
その他の包括利益合計	1,095	702
四半期包括利益	2,673	2,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	2,476
少数株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,412	2,670
減価償却費	1,384	1,523
のれん償却額	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△181	△224
支払利息	130	120
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△152
固定資産除売却損益 (△は益)	△18	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	343	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△719	△444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	461
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△212	△451
その他	△711	△286
小計	2,313	3,130
利息及び配当金の受取額	208	250
利息の支払額	△133	△120
法人税等の支払額	△561	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,960	△889
有形固定資産の売却による収入	36	49
無形固定資産の取得による支出	△5	△95
投資有価証券の取得による支出	△131	△15
貸付けによる支出	△56	△47
その他	309	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130	100
短期借入金の返済による支出	△1,100	△180
長期借入れによる収入	6,421	262
長期借入金の返済による支出	△5,632	△530
配当金の支払額	△364	△364
その他	△139	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,627	381
現金及び現金同等物の期首残高	13,679	14,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,052	15,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,681	6,969	41,650	1,424	43,074	—	43,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	223	223	△223	—
計	34,681	6,969	41,650	1,647	43,298	△223	43,074
セグメント利益	1,441	473	1,914	265	2,180	—	2,180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△223百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,616	6,944	44,561	1,460	46,022	—	46,022
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	225	225	△225	—
計	37,616	6,944	44,561	1,686	46,247	△225	46,022
セグメント利益	1,575	471	2,046	274	2,320	—	2,320

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△225百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による各該当セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。